

## 東日本大震災からのさらなる復興に向けた共同アピール

東日本大震災から10年を迎え、被災地では住まいの再建やまちづくりは着実に前進し、産業・生業の再生も進展を見せている。一方、被災者の心の復興や地域コミュニティの再生、被災地企業の売上回復など、依然として課題は残るほか、2021年2月13日には最大震度6強を記録した「福島県沖を震源とする地震」など大震災の余震と考えられる地震は今なお発生している。

福島県・宮城県・岩手県と東京商工会議所は、東日本大震災発災以来、緊密な連携の下で、被災地の販路拡大や風評払拭、情報発信等、変化するニーズにあわせた活動を展開してきた。この10年の節目に際し、被災地の未来を見据えて、さらなる発展に向けた取組みが必要であるとの認識をあらためて共有する。

とりわけ、原子力発電所事故の終息は、電力の巨大消費地である東京にとっても重要な課題である。廃炉の道筋の明確化、損害賠償、汚染土壌・処理水対策、風評払拭など、現在も被災地に残る困難に向き合い、廃炉の完了までともに取組む必要があるとの思いを強くする。

今、世界は新型コロナウイルスの脅威に晒されている。また各地で地震や風水害など激甚化した災害が頻発しており、この先も続くであろう様々な試練に立ち向かわねばならない。そのためにも、国民一人一人が、未曾有の苦難を乗り越えた東北の人々の強さを記憶にとどめ、震災を決して風化させることなく、歩んでいかねばならない。

このような認識のもと、福島県・宮城県・岩手県ならびに東京商工会議所は、以下の取組みを進めていく。

### 記

#### 1. 被災地のニーズに合わせた活動の展開

相互の訪問や情報交換等の交流を通じ、変化するニーズを共有し、ニーズを踏まえた活動を展開する。

#### 2. 被災地と東京の経済界の連携による販路拡大、新たな魅力の発信

23区内企業・団体による物産展の開催や商談機会の創出により、被災地と東京の経済界の連携を促進し、販路拡大に貢献する。

被災地の現状や新たな魅力について情報発信を行い、観光の促進等、地域経済活性化に貢献する。

#### 3. 東日本大震災の風化防止、ならびに防災力向上に向けた連携推進

未曾有の大災害となった東日本大震災の風化を防止し、被災地と東京がその知見を共有することで双方の防災力の向上に役立てる。また、災害の発生時には双方の行政・企業・住民による協力を促す。

#### 4. 東京2020大会の成功に向けた協力

東京2020大会が、復興しつつある被災地の姿を世界に伝え、国内外の人々が被災地や復興についての理解・共感を深める機会となるよう、その成功に向けて協力する。

以上

2021年3月3日

福島県  
宮城県  
岩手県  
東京商工会議所